

令和3年度第3回県有施設・資産有効活用戦略会議

日 時 令和4年2月1日(火)
10:00~10:30

場 所 第4応接室(オンライン会議)

1. 開 会

2. 座長（副知事）あいさつ

3. 議 題

- ① 米子新体育館整備への民間活力導入検討について
- ② 試験船及び海洋練習船代船建造への民間活力導入検討について
- ③ 県有施設・資産有効活用戦略会議における有識者意見の活用について

4. 報告事項

- ① PPP/PFI事業の進捗・検討状況について
- ② ネーミングライツの導入促進について

5. 閉 会

1

①米子新体育館整備への民間活力導入検討

資料1

■鳥取県PPP/PFI優先的検討方針の概要

○検討対象事業

- ①建設費の総額が10億円以上の公共施設整備事業（新設・改修）
- ②単年度の運営費が1億円以上の公共施設整備事業（運営等）

※他自治体で実績のある事業や公の施設の管理については、事業費が上記金額を下回っても検討を行うことができる。

○検討プロセス

ア 事業担当部局から総務部への協議

イ 第一次検討の実施（庁内での定量評価及び定性評価）

※ 整備費、維持管理費、利用料金収入、資金調達費用、調査費、税金等を勘案し、従来型手法の費用とPPP/PFI手法の費用を比較するなどして評価を実施。

ウ **第二次検討の実施（コンサルティング事業者による導入可能性調査を参考とした評価）**

【今回の検討事項】

米子新体育館の整備・運営手法として、PPP/PFI手法導入適否を検討

2

①米子新体育館整備への民間活力導入検討

■県立米子産業体育館、米子市民体育館等の現状

【県立米子産業体育館】

- 建設から約40年を経過し、今後20年間で7億円程度の修繕が必要となる見込み。
- 将来的に、単独で再整備を行う場合は、経費負担が増大する。



【米子市民体育館】

- 建設から約50年を経過し、耐震基準を満たしていない。
- 施設の老朽化が進み様々な不具合が発生(漏水等)。
- 空調設備が未整備、バリアフリー化対応が必要。



【米子市営武道館】

- 建設から約45年を経過し、老朽化が進んでいる。
- エレベーター等がなく、バリアフリー機能が不十分である。



⇒ 民間活力導入の活用も含めて、米子産業体育館、市民体育館、市営武道館を統廃合し、東山公園内に新体育館を県・米子市共同で整備

3

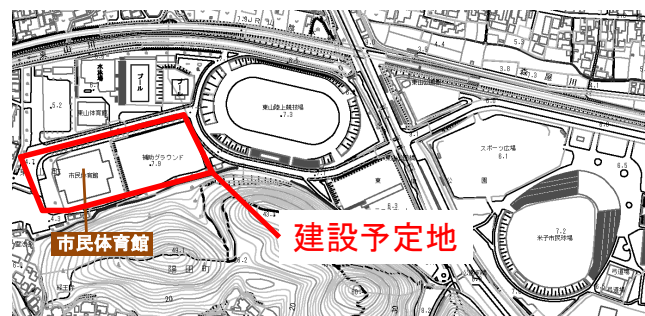
①米子新体育館整備への民間活力導入検討

■検討の経過

平成27年	米子市民体育館の耐震化の必要性が判明し、大規模改修等再整備方針について検討。
令和元年7月	「鳥取県・米子市政策連携懇談会」において、体育館の共同整備について米子市から提案。
8月,10月	「鳥取県・米子市体育施設あり方検討協議会」を開催し共同整備について合意。
令和2年7月～1月	「鳥取県・米子市新体育館整備検討委員会」を開催し基本計画について検討。
令和3年4月	鳥取県・米子市新体育館整備基本計画策定
6月	県有施設・資産有効活用戦略会議における第一次検討実施
8月～1月	コンサルタントを活用した導入可能性調査

【基本計画の概要】

- 整備場所: 東山公園内 (現市民体育館付近)
- 延床面積: 約10,000~11,000㎡
- 整備費 : 約60億円
- 施設内容: メインアリーナ 約 2,750㎡
サブアリーナ 約 1,360㎡
武道場 約 800㎡



4

①米子新体育館整備への民間活力導入検討

■PFI事業の概要

	内容
手法	PFI手法(BTO方式(Build-Transfer-Operate))
事業内容	①米子市民体育館の除却 約4億円 ②新体育館の整備(駐車場・外構整備を含む) 約60億円 ※自主事業として、民間収益施設の併設等の提案も認める。(ただし、必要経費は民間負担) ③新体育館の維持管理(指定管理制度を導入予定) 0.9億円 ※東山公園全体の利活用、駐車場の一体管理等の必要性から、別途、東山公園全体(東山水泳場は除く)の維持管理も事業内容に含めて募集を行う予定。
財源想定	国庫:都市構造再編集中支援事業補助金(補助率 1/2) 起債:公共施設等適正管理推進事業債(充当率90%、元利償還金の50%を後年度地方交付税措置) 一般財源:県及び米子市で事業内容に応じて按分

※PFI手法(BTO方式)

民間事業者が資金調達を行い、公共施設等を建設、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理・運営を行う手法。

5

①米子新体育館整備への民間活力導入検討

■第二次評価結果概要

- 直営とPFI方式を比較した結果、PFI方式が有利(VFM+4.8%、約3.5億円)

前提条件 維持管理期間:15年 管理範囲:東山公園全体(東山水泳場は除く)

※VFM:従来の方式と比べてPFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合

	VFM (現在価値)	県・市 直営	PFI
PFI手法(BTO:固定資産税等の負担が不要)	4.8%程度	72.3億円	68.8億円

(参考)マーケットサウンディングの概要

- PFI手法の事業参加意向 37社中36社が参加希望。(うち18社は条件次第で参加可能)
- 対応可能な事業手法 37社中17社がPFI手法(BTO)、3社がDBO手法、14社がPFI手法(BTO)・DBO手法のいずれでもよい、3社が「その他」と回答。
 ※DBO手法...PFIに類似した事業方式。PFIと同様に設計・建設、運営を一括で民間に委託するが、建設終了時に公共が施設整備費を全額支払う。
- 新体育館と一体管理する施設範囲 回答者数31社 有効回答54社(複数選択可)
 - ①新体育館のみ 20社
 - ②新体育館+東山公園内の施設 23社
 - ③新体育館+東山公園内の施設+市所有の体育施設全般 11社



【第二次検討の評価結果案】

新体育館の建設及び東山公園全体(水泳場除く)を含んだ運営・維持管理業務についてBTO方式による**PFI手法の導入が有効**であると考えられる。

6

①米子新体育館整備への民間活力導入検討

■スケジュール及び米子市との役割分担

年度	内容		県と米子市の役割分担
R 3	2月	県議会にアドバイザー業務委託経費等の予算案を上程	県が経費の1/2を負担
R 4	4月	アドバイザー事業者の募集	市が事業者募集を実施
	募集関係資料の作成		県・市で共同実施 (新体育館の面積・機能、管理 範囲等に応じて負担割合を協議)
	12月 ~1月	実施方針の公表	県・市で共同実施
	2月	体育館整備・運営維持管理に係る予算(債務負担行為)、設置管理条例案等を上程	
R 5	特定事業の選定・入札公告		
	事業者決定・契約		
R 8	竣工		

7

②試験船・海洋練習船の代船建造への民間活力導入検討

資料2

■鳥取県PPP/PFI優先的検討方針の概要

○検討プロセス

ア 事業担当部局から総務部への協議

イ 第一次検討の実施(庁内での定量評価及び定性評価)

※ 整備費、維持管理費、利用料金収入、資金調達費用、調査費、税金等を勘案し、従来型手法の費用とPPP/PFI手法の費用を比較するなどして評価を実施。

ウ 第二次検討の実施(コンサルティング事業者による導入可能性調査を参考とした評価)

【今回の検討事項】

試験船・海洋練習船代船建造の手法として、PPP/PFI手法導入検討に向けた導入可能性調査実施の適否を検討

8

②試験船・海洋練習船の代船建造への民間活力導入検討

■試験船・海洋練習船の概要

名称	試験船 第一鳥取丸	海洋練習船 若鳥丸
		
総トン数	199トン	516トン
建造年	平成9年（船齢24年）	平成15年（船齢18年）
使用目的	海洋環境や水産資源の状況のデータ収集	海洋科の実習船
想定代船建造費	18.0億円（199トン）	19.3億円（400トン）
所属先	水産試験場	境港総合技術高校

⇒ 今後、概ね5年後に試験船及び海洋練習船の代船建造をほぼ同時期に実施予定

9

②試験船・海洋練習船の代船建造への民間活力導入検討

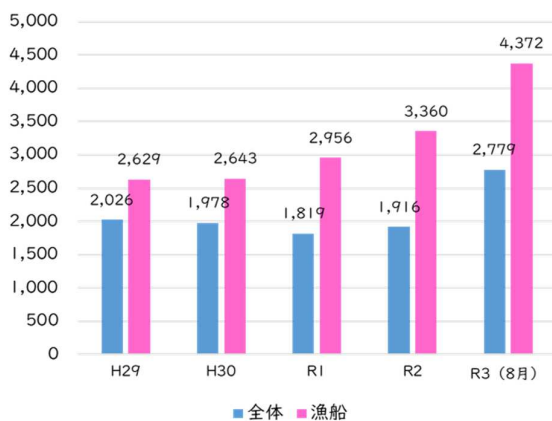
■造船事業に係る現状

【造船価格の上昇】

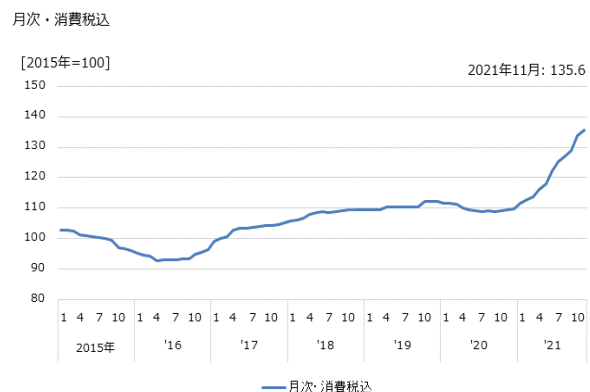
- 東日本大震災以降、造船事業者が減少しているため競争が働きにくく、職人の後継者不足もあり外注が増加しており、船価の上昇につながっている。
- 鋼材不足で材料費が高騰していることも船価の上昇につながっている。

⇒ 建造年度が遅れるにつれ建造費用が上昇する可能性

年平均トン当たり船価(100～500トン)の推移



鋼材価格(指数)の推移



※ 国土交通省 造船造機統計調査
用途別・トン数階級別しゆん工鋼船隻数、トン数及び船価

※日本銀行 企業物価指数

© jp.gdfreak.com

②試験船・海洋練習船の代船建造への民間活力導入検討

■造船事業に係る現状

【設計・造船事業者】

- 試験船、海洋練習船ともに近年の造船事業で、基本設計を受注している事業者は特定の事業者となっている。

⇒設計事業者が限定されており、PFI等における設計・施工一括発注では競争性が下がる可能性

平成5年以降の日本海側の調査船の基本設計の受注者

業者名	受注件数	(内直近10年の実績)
A社	11	(5)
B社	2	(0)
合計	13	(5)

平成26年以降の海洋練習船の基本設計の受注者

業者名	受注件数	(内直近5年の実績)
A社	14	(13)
C社	2	(0)
合計	16	(13)

- 造船事業者が、維持管理業務(点検・修理)等を実施している。

⇒造船事業者が維持管理業務を兼ねることが可能であり、一般的な建設PFIのように、維持管理事業者とSPC(特定目的会社)を設立する必要がなくなる。

【国内の船舶PFI実績】

- 国内での船舶PFIの実績は防衛省が行った1件のみ(災害時の傭船事業)。地方自治体の所有する試験船、海洋練習船更新・建造に係る実績なし。

⇒造船業界内でPFIの機運が高まっておらず、参加グループが形成されるか不透明。

【国交付金の活用】

- 国交付金の活用を予定しているが、文部科学省の補助金交付ルールにより、PFI手法の場合、交付条件をクリアしなければならない課題があること、また国の予算枠上限及び他の都道府県との建造時期の調整や交付時期の影響で、交付金額が頭打ちとなる可能性がある。

11

②試験船・海洋練習船の代船建造への民間活力導入検討

■海洋練習船の第一次評価結果概要

【定量評価】

- PPP/PFI手法の導入により、VFMが10%程度(2.1億円)程度期待できる。
 - ※ 内閣府が「PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定の手引」(平成28年3月)で示している各自治体で行う簡易検討の計算シートを用い、事業期間15年間として試算を実施
 - ※ ただし、現時点で地方自治体の所有する船舶についてPPP/PFI手法で調達を行った事例がないため、期待する削減率が実情に合っているのか更なる精査が必要。
- 設計・建造・維持管理(点検)を一体的に行うことにより、効率的な代船建造・維持管理が期待できる。

【定性評価】

- 近年の海洋練習船の設計業務はほぼ1社が独占的に請け負っており、PPP/PFI手法により適正に競争が行われるか不透明。(当該設計業者とチームを組んだ会社が有利となる可能性が高い)
⇒設計を個別発注することで競争性が保たれるとともに、並行して導入可能性調査を実施することが可能となり、PPP/PFI手法を取っても、建造スケジュールに大きな遅れは出ないと想定。



【第一次検討の評価結果案】

設計業者が限定され、設計・建造・維持管理(点検)を一括発注とすると競争が見込めないため、設計を分離することとし、整備及び維持管理についてはPPP/PFI手法の導入の有効性を検証するため、並行して導入可能性調査を実施すべきであると考えられる。

12

②試験船・海洋練習船の代船建造への民間活力導入検討

■試験船

- PPP/PFI手法の導入により、**VFMが8%程度(1.8億円)程度期待できる。**
 - ※ 内閣府が「PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定の手引」(平成28年3月)で示している各自治体で行う簡易検討の計算シートを用い、事業期間15年間として試算を実施
 - ※ ただし、現時点で地方自治体の所有する船舶についてPPP/PFI手法で調達を行った事例がないため、期待する削減率が実情に合っているのか更なる精査が必要。
- 設計・建造・維持管理(点検)を一体的に行うことにより、効率的な運営に資する代船建造・維持管理が期待できる。
- 他県の調査船との共同調達によるコスト低減の可能性もあり、低減効果は約1.8億円程度。**ただし他県との調整に時間が必要。少なくとも令和4年度以降となる見込み。**



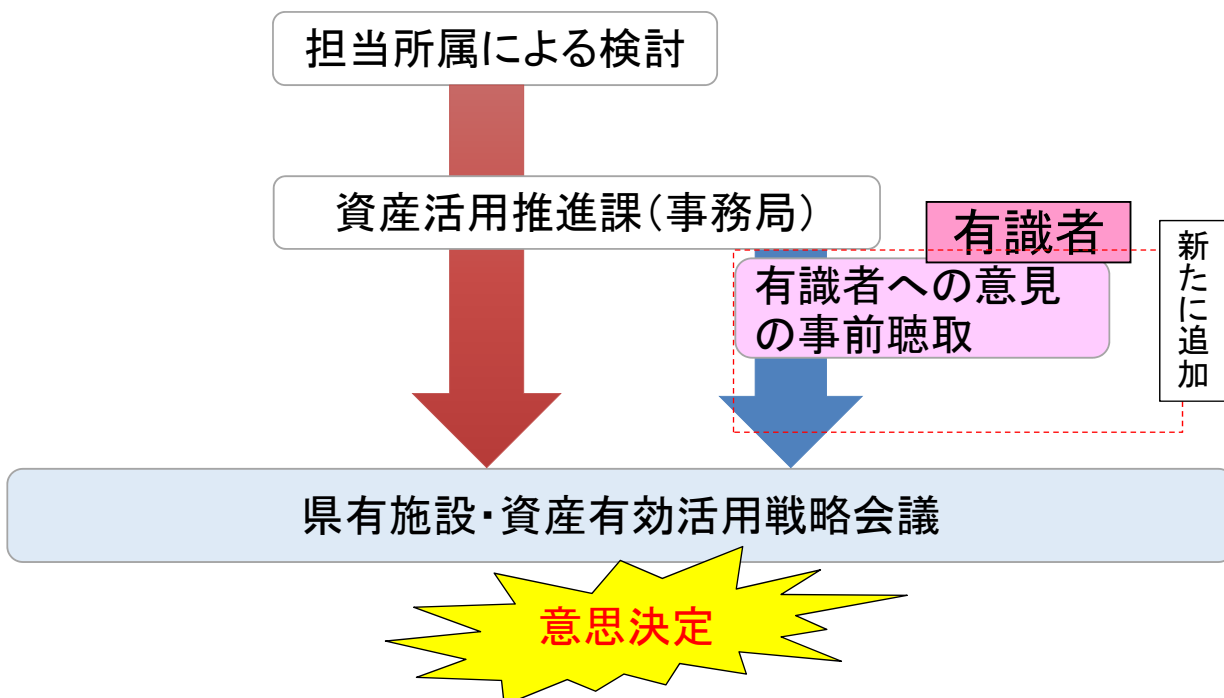
現時点では共同調達を検討する他県との協議結果が確定していないため、**継続して検討を行う**こととする。

13

③県有施設・資産有効活用戦略会議における有識者意見の活用

資料3

次回の会議より、本体会議の前に方針案について、案件に応じて民間有識者の意見を聴取することとし、会議における意思決定に反映させることとしたい。



14

○美術館

- ・ 令和2年12月に基本設計が完了。
- ・ 本年12月に実施設計が完了し、令和4年1月に建設工事に着手。
- ・ 令和7年春(令和6年度中)の開館を予定。

○水力発電施設

- ・ 令和2年9月に 春米発電所の公共施設等運営権に基づく運営がスタート。
- ・ 令和3年9月に小鹿第二発電所、11月に小鹿第一発電所のリニューアル工事に着工。また、令和4年2月には日野川第一発電所の工事着工を予定。

○西部総合事務所新棟

- ・ 11月に基本設計が完了。
- ・ 現在、実施設計中で、令和4年5月頃に建設工事に着手予定。
- ・ 令和5年10月の供用開始を予定。



15

○上粟島団地

- ・ 今年度から来年6月にかけて基本計画策定・導入可能性調査を実施中。
- ・ 余剰地での宅地開発や福祉施設整備の可能性も含めてマーケットサウンディングを実施し、結果を取りまとめ中。
- ・ 整備にあたり、県産木材の利活用について、公共建築のための鳥取県産材活用推進プログラムに従い、鉄筋コンクリート造等との比較を行い、基本計画の中で方針の決定を行っていく予定。

○県営発電施設民間譲渡

- ・ 県営発電施設の民間譲渡の可能性調査について予算化を検討中。
- ・ 今後、予算化に向け、他の自治体での先行事例の調査、専門業者との意見交換など、効果的なサウンディング実施に向けて課題を整理中。

- 本県では県有施設の運営財源の確保等を目的として、施設の愛称を命名する制度（ネーミングライツ）を導入し、現在、以下4施設においてパートナー契約を締結中。

施設名	契約期間
とりぎん文化会館（県民文化会館）	R5.3.31まで
ヤマタスポーツパーク（県立布勢総合運動公園）	R6.3.31まで
チュウブ鳥取砂丘こどもの国	R6.3.31まで
SANKO夢みなとタワー	R4.3.31まで

- 令和3年度をもってSANKO夢みなとタワーのネーミングライツが終了見込み。（契約期間満了による終了）
 - ※ 約20社に営業を実施したが新型コロナウイルスの影響による来場者の減少、費用対効果等からネーミングライツの導入に消極的であった。
 - ※ 新型コロナウイルスの情勢や企業の反応等、可能性を見ながら適切な時期に改めて募集を行う予定。
- 他施設についても関係自治体との調整や企業ヒアリングを行うなど、導入に向けた取組みを継続する。